

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2016年世界の宗教の自由に関する報告書：シリア

要旨

憲法は、国家がすべての宗教を尊重するものとし、宗教儀礼が「公の秩序を乱さない」ものである限り、これを行う自由を保証するものとする宣言している。公式の国教は存在しない。特定の種類の宗教的志向性をもつ組織の一員であることは違法であり、懲役又は死刑を含むさまざまな程度での処罰に値する。政府とそのシーア派民兵組織は、反体制組織によって開始された武装暴動を打破するための取り組みの一部として、スンニ派及び対象となる宗教少数派集団のメンバーを殺害し、逮捕して、身体への虐待を加えた。例えば、活動家及び紛争オブザーバーによると、(2016年)12月に、アレッポ(Alepp)市で政府軍がスンニ派反政府勢力を市街から一掃した際に、イラン同盟部隊と政府軍兵士は、数十人のスンニ派民間人を殺害した。複数の紛争オブザーバーによると、政府は紛争を、宗教的に穏健な政府が宗教的過激主義者の反対に直面している見えるような形にするために、スンニ派イスラム教徒の最も過激な敵対分子を支えることを狙った戦術を採用した。反乱者がスンニ派集団であるとの認識が維持されたため、政府は住民の信仰している宗教に基づいて、市街と近隣地域を標的とした包囲攻撃、モルタル砲撃、空爆を行ったという。政府は礼拝所を標的とし、その結果多くの教会とモスクの損傷と破壊が生じたという。政府は説教を監視し、礼拝の合間にモスクを閉鎖して、宗教団体の活動を制限し続けた。政府は、武装抵抗勢力が「過激派」と「テロリスト」から成っていると述べた。国際メディア報道によると、多くの少数派宗教集団が、シリア政府をスンニ派の暴力的過激派に対する保護者と見なしていた。

米国や他国の政府からテロ組織として指定された、ISIS やアル=ヌスラ戦線(Jabhat al-Nusra)(JAN、ヌスラ戦線と呼ばれることもある)などの多くの組織を含む非国家主体は、他のスンニ派に加え、シーア派、アラウィー派(Alawites)、キリスト教徒、その他の宗教的少数派を標的として、彼らの支配下にある国内の地域で、殺害、誘拐、身体的虐待、逮捕、更には無差別攻撃を行った。例えば、複数の過激派組織が、それらの組織自身の声明によれば、ラタキア(Latakia)県で、アラウィー派イスラム教徒への攻撃を目的として、多発的な自爆攻撃を開始した。ISISは、背教、不敬、同性愛、及び神への冒瀆

の罪で、公開処刑、はりつけ、及び断頭刑によって数十人の男性、女性、及び子どもを殺害した。ラッカ (Raqqqa) やシリア国内の他の場所で、ISIS は、イラクで誘拐され、シリアに売買されて奴隷にされた数千人のヤジディー教徒の女性と少女を、彼らの宗教信仰のための「戦争の略奪品」として、ISIS のメンバーに売ったり、分配したりするために拘束し続けていた。ISIS は、予言者マホメットへの侮辱、又は正しい身づくろいや服装を守らなかったなど、宗教上の軽微な違反を理由に、むち打ちや懲役によって人々を罰した。ISIS はキリスト教徒に、改宗、逃亡、特別税の支払いを要求し、従わなければ処刑すると脅した。また、キリスト教会、シーア派寺院、その他の宗教遺産を破壊した。ISIS は独自のイスラム教解釈を強制し、広めるために、自前の警察、裁判制度、及び改変した教科カリキュラムを用いた。被害者の数は ISIS による被害者の数よりもかなり少ないものと推測されるが、JAN も同様の処刑と処罰に関与していた。JAN は、その支配下にある少数民族コミュニティにおいて、特にイドリブ (Idlib) のドルーズ派 (Druze) に対して、強制的なイスラム教化の政策を実施し続けた。JAN はまた、学校や若者の訓練キャンプなどを通じて、サラフィー・ジハード主義 (Salafi-jihadist) イスラム教の独自の解釈を子どもに継続して教え込んだ。

政府の対策、文化的対立、及び宗派のレトリックによって悪化した宗教集団間の緊張に起因する宗派間暴力についての報告があった。アラウィー派は、政府の政策がアラウィー派に有利なものだと他の少数派グループが信じているため、攻撃にさらされたという。オブザーバーによると、宗派による扇動は暴動の動因の1つであった。キリスト教徒は、過激派グループの影響力の高まりにより、社会的寛容の低下と誘拐を含む暴力の増加に依然として直面していたという。少数派宗教グループに属する避難民が、安全と安心を求めて同じ信者どうしで固まって生活するようになったため、かつて宗教的に多様であった地域、町や村では、宗教グループ間の分離がますます進んだ。

米国大統領と国務長官は、宗教信仰の如何を問わず、すべての国民の権利を尊重するようにシリア政府に強く要請し、すべての宗教グループの自由を尊重するような政治的变化がシリアで生じる必要性を強調した。(2016年)3月に、国務長官は自らの意見として、ISIS が「その支配地域にいるヤジディー教徒、キリスト教徒、シーア派イスラム教徒などのグループに対する大量虐殺に関与している」と述べた。国務長官は、シリアの戦争終結に

向けて受け入れ可能な方式を見いだすために、ロシアとの二国間協議や国際シリア支援グループ（International Syrian Support Group）を通しての作業など、多くのイニシアチブを推進した。ダマスカス（Damascus）の米国大使館は 2012 年 2 月に業務を停止したが、シリアへの米国特使や他の米国政府高官は、影響を受けやすい人々への援助と宗派間暴力に対抗する方法について話し合うために、少数派宗教グループの指導者と某所での会談を継続した。

第 I 節 宗教別人口統計

米国政府は総人口を 1720 万人（2016 年 7 月推計）と推計しているが、メディア報道は、多くの国民が進行中の内戦から逃れて国外へ脱出しているため、この数値が継続的に下落していることを示唆している。集団強制退去は人口統計分析にある程度の不確実性を加えているが、米国政府は、人口の約 74 パーセントがスンニ派であると推定しており、その中にはアラブ人、クルド人、チェルケス人、チェチェン人、そして若干のトルコマン人が含まれる。アラウィー派、イスマイル派（Ismailis）、及びシーア派などの他のイスラム教グループは、米国の推計によれば、合わせて 13 パーセントを構成している一方、ドルーズ派は人口の 3 パーセントを占めている。米国政府はキリスト教徒の人口を総人口の 10 パーセントと推計しているが、内戦の結果国外へ脱出したキリスト教徒についてのメディアその他の報告は、キリスト教徒人口が現在ではかなり少なくなっていることを示唆する。内戦の前に、アレッポとダマスカスにはユダヤ人が少数いたが、引き続き住み続けている人や現在の規模を確認するために信頼できる情報は全くない。メディア報道は、ISIS による軍事衝突と迫害を逃れてイラクからヤジーディー教徒がやってきたせいで、この数値がより高くなっていることを示唆する。

スンニ派イスラム教徒は全国にいる。シーア派のイスラム教徒はたいてい農村地域に、特にイドリブ（Idlib）県とアレッポ県のシーア派が多数を占める町に住んでいる。十二イマーム派宗徒（Twelver）シーア派は、ダマスカス、アレッポ、ホムス（Homs）やその周辺に住む傾向がある。アラウィー派の大多数は海岸地方にあるラタキア県（Latakia Governorate）の山岳部に住んでいるが、ラタキア、タルトゥース（Tartous）、ホムス、及びダマスカスの各都市でも見受けられる。イスマイル派の人口が最も集中しているのは、

ハマ（Hama）県の Salamiyeh 市である。

ほとんどのキリスト教徒は、独立した正教会、東方典礼カトリック（Eastern Catholic）（又は東方帰一教徒（Uniate））教会（ローマ・カトリック法王とフル・コミュニオン関係にある）、又はアッシリア東方教会（Assyrian Church of the East）や他の加盟独立的なネストリウス派信徒教会（Nestorian churches）に属している。ほとんどのキリスト教徒は、ダマスカス、アレッポ、ホムス、ハマ、及びラタキアに、又は国内北東部のハサカ（Hasakah）県に今なお住んでいる。紛争以前にはイラクからの数十万人にのぼるキリスト教徒難民がいたが、イラクからのキリスト教徒難民の大多数は、その後近隣諸国に移動したか、イラクに帰還した。

南部のスウェイダ（Suweida）県 Jabal al-Arab（Jabal al-Druze）郡には多くのドルーズ派が居住する。ヤジーディー教徒は主に北東部で、またアレッポで認められる。

第 II 節 政府による宗教の自由の尊重の現状

法的枠組み

本節において説明される法的枠組みは、政府の支配が及ぶ地域内のみはその効力が完全に限定される。国内の反政府勢力と過激派グループが支配する地域では、非正規の裁判所と地方の「当局」が、宗教の自由に関連したさまざまな規定からなる、非公式の多種多様な法典を適用している。

憲法は、国家がすべての宗教を尊重するものとし、宗教儀礼が「公の秩序を乱さない」ものである限り、これを行う自由を保証するものとすると言明している。憲法は、共和国大統領の宗教がイスラム教であると定めているが、公式の国教は存在しない。憲法は、イスラム法学が法律の最大根拠であるものとする定めている。

憲法は、「宗教コミュニティにおける人の身分[の問題]は保護され、かつ尊重される」及び「国民は性別、出自、言語、宗教、又は教義に基づいた差別を受けることなく、権利及び

義務において平等である」と定めている。国民は、政府が彼らの権利を侵害していると確信するならば、政府を訴える権利を有する。

法律によると、特定の種類の宗教的志向性をもつ組織の一員であることは違法であり、さまざまな程度での処罰に値する。これには、政府によって「サラフィスト」（政府がスンニ派原理主義と関連付けて用いる名称）であると見なされた組織が含まれる。シリア・ムスリム同胞団への所属は、死刑又は禁固刑によって処罰される。

法律は転向と改宗を制限する。法律は、イスラム教徒の他の宗教への改宗を、イスラム法に反するものとして禁止する。法律はイスラム教への改宗を認めている。刑法は「宗教コミュニティ間に緊張状態を招くこと」を禁止する。

法律によって、すべての宗教グループは政府に登録しなければならない。すべての政府認定イスラム教、ユダヤ教、及びキリスト教グループを含む、認定宗教グループ及び聖職者は、無料の公共施設を受領し、宗教建築物への固定資産税とグループの公式車両への動産税を免除される。

規則的に時間を決められた礼拝を除き、宗教グループのすべての宗教的及び非宗教的会合は、政府からの許可証を必要とする。

キリスト教徒とドルーズ派のコミュニティには、いくばくかの公立学校を運営する権限が与えられるが、公立学校は公式に政府の運営であり、無宗派である。公立学校では、政府に承認された教員とカリキュラムによって、すべての生徒に宗教の指導が義務付けられている。宗教の指導はイスラム教とキリスト教のみをカバーしており、課程はイスラム教徒とキリスト教徒の生徒用に別個のクラスに分けられる。宗教少数派グループに属する人は、イスラム教又はキリスト教の指導による公立学校に通学するか、あるいは世俗的又は宗教的ないずれかのカリキュラムを受けることのできる私立学校に通学するかを選択することができる。

人の身分の問題を解決するために、政府は、キリスト教、イスラム教、又はユダヤ教に所

属する者として登録することを国民に要求する。個人は結婚と離婚について、各自の宗教グループの法に制約される。イスラム教徒の女性は、法律上キリスト教徒の男性と結婚してはならないが、キリスト教徒の女性は、法律上イスラム教徒の男性と結婚することができる。キリスト教徒の女性がイスラム教徒の男性と結婚するならば、イスラム教に改宗しない限り、その女性はイスラム教徒の墓地に埋葬されることが許されない。ある者がイスラム教に改宗することを望むならば、法律は、中心的な位置を占めるイスラム教聖職者が将来の改宗者の教区に通知しなければならないと定めている。

イスラム教徒の離婚に関する人事法は、政府指定の宗教判事によって行使されるシャリーアの解釈に基づく。異宗教間の紛争の場合には、シャリーアが優先する。離婚した女性には、場合によっては離婚手当が与えられない。女性は、自らの夫を説得して離婚に同意させるために、離婚手当に対する自らの権利を放棄することもできる。さらに、法律に基づいて、離婚した母は、彼女の息子が 13 歳、娘が 15 歳の年齢に達すると後見人権及び身上監護権を喪失し、後見人の責務は家族の父の側に移行する。

政府によるシャリーアの解釈は、キリスト教徒を除いたすべての国民における相続の基礎となる。法律によって、裁判所はイスラム教徒の女性に、男性相続人の相続財産の割当てを半分まで与えることができる。すべてのコミュニティで、男性相続人は、少ない財産を相続した女性親族に財政援助を与えなければならない。キリスト教徒の女性がイスラム教徒と結婚する場合、その女性がイスラム教に改宗しない限り、その女性には夫から財産を相続する資格が与えられない。

宗教的属性は個人の出生証明書に記録され、また、結婚時に又は宗教巡礼のために旅行する際に提出される文書と他の多くの公式書類への記載が必須とされている。そのような書類では、選択の範囲は、キリスト教、イスラム教、又はユダヤ教への所属として記載されることになっている。パスポート又は国民身分証明書には宗教に関する記載がない。

シリアは、市民的及び政治的権利に関する国際規約 (International Covenant on Civil and Political Rights) の署名国である。

政府の慣行

2016年中の内戦は宗教的及び宗派的な暴力を原動力としていたが、オブザーバーは、それが政治権力を争う暴力的な競争とダマスカスの中央政府支配の根底にある唯一の要因ではなかったと述べた。反政府勢力と民間人に対して政府が行った暴力は、本来多義的であった。政府は第一に、政権の維持を脅かしていかざるタイプの反乱グループからも自身を防御することに努めたという。純粋に宗教的な動機付けによって主に動かされていたわけではないが、多くのオブザーバーによると、政府の方針はその効果において宗派的であり、宗教と宗派の力学を巡って策定されていた。暴力に対する政治的、民族的、宗派的、及び宗教的動機付けが折り重なっていたため、宗教的アイデンティティのみに基づいて多くの出来事を分類することは難しかった。

反政府勢力側が、声明と刊行物において、自らをスンニ派アラブ民族又はスンニ派イスラム教徒グループと明示的に認定し、ほぼスンニ派だけで構成される支援基盤を活用したことで、政府側が宗派を標的にしたように見受けられる一方で、オブザーバーは、暴力に関する他の動機が明確に存在していたと述べている。アラウィー派主導の政府及び政府と同盟関係にある、ほとんどが外国籍のシーア派民兵組織は、スンニ派及び標的となった宗教少数派グループのメンバーを殺害し、逮捕し、身体への虐待を加え、数々の報告によれば、反政府勢力によって開始された武装暴動を打破する取り組みの一環として、彼らの財産を破壊した。オブザーバーは、政府が、宗教的ヘイトスピーチを増大させて、宗教グループの活動を制御することによって宗派の支援を結集しようとしたと報告した。政府は、宗教的に穏健な政府が宗教的過激主義者の反対に直面しているに見えるような形にするために、スンニ派イスラム教徒の最も過激な敵対分子を支えることを狙った戦術を採用した。これらの戦術には、暴動の初期に収監された多くのサラフィ聖戦士 (Salafi-jihadi) や他の活動家の解放が含まれており、ジャーナリストによると、彼らの一部は、最大の宗派武装反政府勢力を設立したか、又はそれに参加していた。国際メディア報道によると、多くの少数派宗教グループは、政府を暴力的スンニ派過激主義者に対するそうしたグループの保護者で見なしていた。専門家は、双方の暴力は多くの場合宗教的動機付けによるものだと主張した。国連シリア特使 (UN Special Envoy for Syria)、スタファン・デ・ミストゥラ (Staffan de Mistura) は、2011年の紛争の開始以来 (2016年) 4月までに、400,000人

を超える人々が殺されたものと推測しており、シリア人権ネットワーク (Syrian Network for Human Rights: SNHR) は、2016 年の間に 16,913 人が殺害されたと報告した。独立国際調査委員会 (Independent International Commission of Inquiry) によると、スンニ派は民間人の犠牲者と被勾留者の大多数の割合を占めた。

市民社会活動家及びジャーナリストによると、政府は超法規的処刑及び勾留に依然として関与していた。アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International: AI) は、2011 年から 2015 年末までの間に、Sednaya 陸軍刑務所で最大で 13,000 人までの民間人被勾留者の超法規的処刑が行われたと報告し、そのような処刑はおそらく 2016 年にも続いていたと結論づけた。AI によると、当局は数分間で終わる性急な軍事裁判での死刑判決を認定した。政府は、死刑又は長期の懲役をムスリム同胞団のメンバーに引き続き宣告したという。政府は、武装反政府勢力、市民社会活動家、及び政府基準を満たしていない宗教番組を扱っているメディア活動家を含めて、政府が反政府勢力と関係があると見なした人々を引き続き収監し、場合によっては即座に処刑したという。複数の情報筋は、(2016 年) 12 月の反政府勢力が拠点とするアレッポへの政府の猛攻の間に民間人と戦闘員の即決処刑が行われたと報告した。政府は数十人のスンニ派民間人を殺害し、反政府勢力又は民間人をアレッポから避難させることを拒絶したという。

人権組織と市民社会グループは、政府が、正当な法の手続きを経させないまま、数万人の市民を勾留し続けたと報告した。国連及び人権機関は、反政府勢力が拠点とするアレッポへの政府による 12 月の猛攻の間、及びその後に、民間人、国内避難民 (internally displaced persons: IDP)、及び戦闘員の勾留、失踪、及び強制徴兵が行われたと報告した。独立国際調査委員会は、スンニ派の複数の強制失踪及び国家が管理する収容施設での継続的で大規模な組織的殺害について報告した。シリア人権ネットワークは、少なくとも 10,000 件ののぼる恣意的逮捕 (シリア政府軍が関与した勾留の大部分) について報告した。反政府活動家は、政府が拘束した被勾留者の大多数がスンニ派アラブ人であったと述べた。

情報筋は、親政府の民兵組織が、スンニ派の人々の居場所を恒久的に奪い、その地域にシーア派とアラウィー派の住民を居住させることによって、こうした地域の宗教人口統計学を変更するという明示的な意図をもって、スンニ派の人々から家を押収したと報告した。

国連によると、そのような暴力行為は、(2016年)9月までに合計で少なくとも660万人のIDPと480万人を超える難民を生み出した、民間人の広範囲に及ぶ強制移動に寄与していた。年間を通して、政府は、反政府勢力が拠点とするダラヤ(Daraya)付近の戦闘員と非戦闘員を含むすべての住民(ほとんどすべてがスンニ派であった)を避難させるための交渉に携わった。8月に、政府は、反政府勢力のメンバーが付近のスンニ派人口統計のゆえに「人口統計変化」キャンペーンと評した、ダラヤの5,000人の民間人居住者を避難させる協定を実施した。政府はダマスカス郊外のMu'damiyaとホムス近郊のal-Wa'erでも同様の協定を締結した。さらに政府は、オブザーバーが、その地域で戦闘する反政府勢力を打破することのみを目的とするのではなく、都市のその部分における敵対的なスンニ派の人口を激減させるように計画したのかもしれないと述べた戦術によって、多数を占めるスンニ派の反政府勢力が拠点とするアレッポ近郊に対し、年間を通して無差別的であると人権組織が評した攻撃を継続した。しかし、これらの地域へ避難後に移動した親政府居住者の宗教上の所属については信頼できる情報が入手できなかったため、政府の行動に関する宗教上の動機が実際にどの程度であったのかは不明瞭であった。

メディア報道によると、政府の側に立って戦っている外国の宗派民兵組織の存在は、戦争における宗派の要素を悪化させ、先鋭化させた。政府が、イラク、アフガニスタン、レバノンその他からのシーア派外国人がスンニ派人口を標的とするのを信頼していることを報道は示唆した。例えば、レバノンのヒズボラ(Hizballah)とイラクのグループ、カタイブ・ヒズボラ(Kataib Hizballah)など、アレッポで政府のために戦っている複数のシーア派民兵組織の存在については、年間を通して、国際メディアと国内の複数の反政府ニュースアウトレットが報道した。

政府と国家安全保障裁判所のどちらも、何が「サラフィスト」の活動を構成していたかという、あるいはなぜそれがグループを違法にしたのかを説明したパラメータを定義しなかった。報道によると、政府はサラフィの武装反政府勢力が居住していると考えられた地域を攻撃した。

人権団体及び宗教コミュニティによると、政府は引き続き説教を監視及び管理し、礼拝の間モスクを閉鎖した。政府は、それらの献金を吟味し、改宗をやめさせることを含めて、

すべての宗教団体の活動を監視し、制限し続けた。

オブザーバーとメディア報道によると、シーア派の宗教スローガンと横断幕はダマスカスでますます目立つようになった。オブザーバーは、フセイン（シーア派イスラム教で尊敬される予言者ムハマドの孫）のために自らを犠牲にする意向を表しているバナー（多くの人はそれを、スンニ派を威嚇する試みと解釈した）について報告した。ヒズボラや他の親イラン派の表示と横断幕は、いくつかの政府が支配する地域で著しく目立った。

政府は、政府が適切であると考えるイスラム教の実践及び研究に関連したラジオとテレビの番組編成への支援を継続していた。国営メディアは、国営メディアが承認した聖職者だけに説教を行うことを許し、書店は、ムスリム同胞団と結び付いた文書又はサラフィ系の作家といった、イスラム教についての政府の理解に反する書籍の販売を禁止されていた。

2015年に、政府は、宗教の指導的地位に、声明やメディアインタビューの中で、国家の世俗的性質を保持するという彼の方針と政府への強い支持を繰り返し表明した宗教指導者（Grand Mufti) Ahmad Badreddin Hassoun などのイスラム聖職者を昇格させたという。国家の公式通信社によると、年間を通して、Hassoun は、「takfiri（同一の信仰構造に従わない他のイスラム教徒を殺害するイスラム教徒）の精神」と戦うことを呼びかけ、軍及び指導部の支持を求めている。（2016年）6月のイスラム学者との会議において、バッシュャール・アル＝アサド（Bashar al-Asad）大統領は、宗教支配層が宗教についての「正しい」理解を広めるべきであると述べた。

学識経験者によると、政府内でのキャリア上の出世を決定するのに、宗教は依然として重要な要素であった。メディア報道や学術報告によると、少数派のアラウィー派は、特に軍と保安任務での指導的地位において、その人数とは不釣り合いに高度な政治的地位を保ち続けていた。しかし、軍の上級将校には、宗教少数派グループ出身の人々が継続的に含まれていたという。政府は、キリスト教徒とイスラム教の宗教指導者に、良心的参戦拒否に基づいて兵役を免除し続けていたが、免除に対する課徴金を支払うよう、イスラム教の宗教指導者に要求し続けた。

メディアと学術専門家は、政府が、反政府抗議者及び戦闘員が国内の宗教少数派グループ及び統治に対するその世俗的アプローチを排除しようとする「イスラム過激派」やテロリストと関係していると言いながら、宗派の用語で武力抵抗を表現し続けていると述べた。例えば、国の公式通信社（シリア・アラブ通信社（Syrian Arab News Agency: SANA））は、年間を通して「takfiri テロ組織」に対する政府の戦いを報道した。（2016年）9月の AFP とのインタビューにおいて、アサド大統領は、「好戦的な人のほとんどは、[ISIS]、[JAN]、[Ahrar al-Sham] その他…といった過激派グループに所属している…すべてのテロリストは敵である」と語った。国際メディア報道によると、著名なドルーズ派活動家に加え、カトリックと正教会のキリスト教コミュニティの代表などの多くの少数宗教グループの指導者が、政府は暴力的スンニ派過激主義者に対してこうしたグループの保護者であるから、自分たちは政府を支持していると述べた。

政府は、外国の同信者との通信に対して警告し、政治的反対姿勢又は軍事活動のような通信を定義して、公然とスンニ派を脅迫し続けた。例えば、政府は反政府側の交渉団体を擲揄して頻繁に「サウジアラビア」代表団と称したが、アサド大統領の出発に反対した許容されている反対派を「愛国的で、健康な」反対と言い表した。他のほとんどの宗教グループについて、政府は国民と他国の同信者との、又は国民と一部の宗教グループを支配している国際的な宗教ヒエラルキーとの結びつきを禁止しなかった。しかし、政府は国内のユダヤ人コミュニティとイスラエルのユダヤ人との連絡を一貫して禁止していた。

政府に規制されたラジオとテレビの番組編成は、反ユダヤ主義のニュース記事と漫画の普及を継続した。SANA は頻繁に「敵であるシオニズム」について報道し、「シオニズムプロジェクト」のために働いた反対派を非難した。政府は、国内の紛争に「シオニズムの陰謀」が関わっていたという主張を繰り返した。（2016年）4月に、SANA は、エルサレムの「ユダヤ化」と「シオニズムプロジェクトに対する抵抗」を取り上げるダマスカスでの月一回のイベント、「al-Quds 文化日」について報道した。

政府は、公式に登録していない歴史的に確立された教会の1つの保護下で、外国のキリスト教信仰に基づいた非政府組織（NGO）が活動することを許可し続けた。政府は、外国のイスラム NGO に登録を行うこと、活動にあたって宗教寄付省（Ministry of Religious

Endowments) から承認を得ることを要求し続けた。治安部隊は、これらの組織を収入源について疑い、それらの支出を監視し続けた。社会問題労働省 (Ministry of Social Affairs and Labor) は、宗教指導者がイスラム慈善活動の理事会で理事を務めることを禁止し続けた。

SNHR は、政府が礼拝所を標的とし続け、その結果多数の教会とモスクの損害と破壊が生じたと報告した。メディア関係筋は、アレッポ地域での空爆と砲撃によって、20 を超える教会が損傷を受け、破壊されたと報じた。SNHR は、政府軍が年間を通してイドリブ、ダラヤ、アレッポ、ダマスカスその他の場所でモスクを標的としたと報告した。

政府は、抗議者又は反政府勢力への集合点として、政府が標的としたモスクが役立ったと主張し続けた。

外国軍及び非国家的行為者による虐待

ISIS や JAN などの米国その他の政府によってテロ組織に指定された多くのグループを含む非国家的行為者は、シリア国内の一部の地域を支配し、彼らの規則に反しているとの疑いをかけた宗教グループのメンバーの殺害、身体的虐待、誘拐、及び逮捕に関与し続けた。多くの反政府勢力は、スンニ派アラブ人又はスンニ派イスラム教徒として明示的に自己同定し、ほぼスンニ派のみから構成される支持基盤を活用した。ISIS は、彼ら独自のイスラム法解釈に違反したとして告発した人々の処刑を公表した。ISIS が死をもっての処罰に値すると考える宗教上の罪は、不敬、背教、及び神への冒瀆などであった。ISIS は、予言者ムハマドへの侮辱、又は身づくろいや服装の基準の不履行などの軽微な宗教の違反でも、むち打ちや懲役によって人々を罰した。JAN とその同盟関係にある反政府勢力は、JAN が政府の「スンニ派の虐殺」に対する対応と一貫して表現した自爆テロを含む数々の爆撃についての犯行声明を出し、国内の北部でドルーズ派やシーア派といった少数派を標的とした。

メディア報道によると、ISIS は、年間を通してシーア派やアラウィー派であるとする受刑者を処刑し、複数のメディアを通じて公開した。(2016 年) 10 月に、ISIS は、ホムスで

拘束されたシーア派の政府軍兵士であると伝えられる人物の処刑の様子を写した一連の写真を公開した。9月に、ISISはシーア派又はアラウィー派のどちらかの「スパイ」を映したものだとする処刑の動画を公開した。

伝えられるところでは、政府の政策がアラウィー派を優遇していると他の少数派グループが考えていることを理由に、アラウィー派住民は、ISIS、JAN、ジュンド・アルアクサ (Jund al-Aqsa) その他の過激派グループを含むいくつかの武装勢力分子による攻撃に直面した。アラウィー派の指導者は、彼らが、政府の崩壊後に宗派の浄化が起きることを常に恐れていると述べた。例えば、(2016年)5月に、ISISは、約150人の死者を出したラタキア県での爆弾攻撃についての犯行声明を出し、その攻撃がアラウィー派を標的としたものだったと述べた。

ISISの報告やその他の情報筋によると、ヒズバ (Hisbah) として知られるISISの警察部隊は、支配下にある地域で、ISISの道德規範への違反を理由に即決処刑を実施しているという。男性と女性は、喫煙、酒類の所持、音楽を聴く、タトゥーを入れる、礼拝時間に仕事をし、金曜日の礼拝の欠席、けんか、ラマダンの間に絶食しない、といった理由で、公開の殴打とむち打ちの刑を受けている。同性愛者とされる人は処刑される。同組織の資料によると、(2016年)7月、8月、12月、そして1月に、ISISはアレppo及びデリゾール (Deir al-Zour) 県で、同性愛行為の疑いで複数の人を処刑した。

ISISは、ジャーナリストやシンクタンクの報告によって世俗的と評されたイデオロギーをもつクルド人中心の民兵組織、クルド人民防衛隊 (People's Protection Unit; YPG) に対する進行中の戦いの一環として、シリアのクルド系民間人を攻撃している。ISISは、自らの標的を「無神論者」と「背教者」と述べて、多くのシリアのクルド人に対するその戦いと宗派の用語でのYPGを特徴付けていた。(2016年)7月27日にハサカ (Hasaka) 県で、大規模なトラック爆弾の爆風により約50人の死者が出た。この攻撃はクルド治安部隊本部の付近で決行され、近年のその種の攻撃で最も多くの死者を出した。10月に、ISISの自爆テロリストが、ハサカ県のYPGが支配する地域での結婚式で少なくとも22人を殺害した。ISISの自爆テロリストは、7月初めにも、ハサカ県のYPGが支配する地域にあるパン屋で16人を殺害した。ISISはオンライン声明の中で「この攻撃はクルドYPG民

兵組織を標的としたものである」と述べ、事件の犯行を認めた。この攻撃は、世俗的武装グループに協力的であると見なされた民間人への ISIS の攻撃パターンを踏襲していた。

イスラム法のその厳密な解釈に基づいた規則に違反したとの理由でも、ISIS はその支配地域においてスンニ派を勾留し、処刑した。(2016 年) 9 月に、ISIS はデリゾール県において「背教」の罪で 15 人の民間人を打ち首にした。ARA ニュースによると、7 月に北部のアレッポ県で、ISIS は、礼拝への参加を拒否した背教の罪で、磔により男を処刑した。活動家によると、5 月にラッカで、スパイ活動を行い、自称カリフと戦った背教の罪でも、ISIS は 3 人の民間人を処刑した。ISIS に支配された地域での同様の処刑は、シリアの活動家、地元の報道機関によって、そして ISIS が公開する処刑の様子を記した資料と彼ら自らの宗教的根拠の説明において、年間を通して報告された。

反政府勢力と接触したジャーナリストによると、JAN その他の反乱グループは、シリア政府とイランに圧力をかけるために Fu'a と Kafraya のシーア派の村を取り囲んで、周期的な暴力を加え続けた。国連当局者を含むオブザーバーは、政治的及び軍事的考慮が宗派的及び宗教的動機付けと重なっていたと述べた。紛争オブザーバーによると、JAN その他の反乱グループは、シリア政府とイランに、他の取り囲まれたスンニ派の飛び地を暴力と飢餓に服従させることを思いとどまらせるために、彼らの宗教的所属、彼らの親政府の政治的志向、そしてシーア派の同信者の保護におけるイランの利益のために、標的にした村を人質として扱った。反政府勢力は、Fu'a と Kafraya の村民を、「rawafid」(シーア派のイスラム教徒を指して使われる蔑称) と称していた。

JAN は、彼らの宗教的所属に基づいて非スンニ派を虐待し、脅迫し続けている。JAN は、スンニ派イスラム教に転向するよう、イドリブ県のドルーズ派が多数派の地域の居住者に強制し続けて、イスラム法の厳密な解釈を実施した。(2016 年) 9 月に、同組織は、地域にあるドルーズ派の村の 1 つ、Kaftin の脅迫声明「喚起」住民を、脅迫全能の神の法に従わせ[及び]「女性に[スンニ派の]義務的衣装を身につけさせ」、JAN が義務付ける礼拝儀礼に従わせ、他の多くの宗教的及び社会的儀礼に参加させるために解放した。JAN はドルーズ派の子どもにも、イスラム教のサラフィ聖戦士解釈を教えた。

JAN はまた、彼らのアラウィー派宗教アイデンティティに基づいて政府支持者を非合法化し、その人間性を失わせることを狙った蔑称で、政府に対するその戦いを特徴付けていた。例えば、(2016 年) 8 月に、JAN は、アレッポでの政府に対する攻撃を、1979 年にアレッポでアラウィー派士官学校生を虐殺したシリアの反乱者で、「Fighting Vanguard」のメンバー、Ibrahim al-Yousef にちなんで名付けた。公式のメディア発表において、JAN は、アレッポをアラウィー派から浄化し、彼らの体を切断すると脅迫した。クルド人中心の YPG とシリア民主軍を説明するためにも、JAN その他の反乱グループは宗派の専門用語を用いた。

テロリストその他の武装グループは、各グループがイスラム法の固有の解釈を実施するという支配下地域で、臨時のシャリーア裁判を継続的に開いていた。反政府武装勢力及びメディアの報告によると、これには、政府、特にアラウィー派と協働したことで告発された少数派の公開処刑及び身体的な虐待の認定が含まれていた。JAN と関係の深い組織を含む武装グループは、他の反政府勢力によって組織された法廷と同様に、アレッポ及びイドリブ県その他にシャリーア裁判所を継続的に設立して、政府裁判所と取り替えていた。AI は (2016 年) 7 月に、多くの弁護士が、JAN やアルシャミア戦線 (al-Shamia Front) などの反乱グループによって運営されるシャリーア「裁判所」で拷問に反対しているため、又はより広く、彼らの規則を批判しているために誘拐されるか、誘拐を持ち出して脅迫されたと報告した。弁護士のうち 2 人は AI に対し、2016 年の早期に、彼らが「アルシャミア戦線が運営する『裁判所』で働いている判事の無能さ」と評したものを公然と批判したと語った。2 人のうち一方は「失踪」を引き合いに口頭で脅迫されて、他方はアルシャミア戦線によって誘拐され、数日間にわたって勾留された。「裁判所」の仕事について干渉しない、又は公然と話さないことを誓約させられた後に、後者は解放された。

ヤジーディー教徒、国連、イラク政府その他は、ISIS が数人のトルクメン女性の他に、数千人のヤジーディー教徒の女性と少女をラッカや ISIS の他の支配地域で性的奴隷として扱っていると相次いで報告した。国連人権高等弁務官事務所 (UN Office of the High Commissioner for Human Rights) による 6 月の報告書は、いまだに国内で捕虜とされている数千人のヤジーディー女性と子どもに対する虐待について詳説している。ISIS はイラクでこれらの女性と少女を誘拐し、その後、彼らの宗教的信仰による「戦争の略奪品」と

して ISIS 戦闘員に売却するか、分配するために、シリアで売買した。逃亡した捕虜は、ISIS のメンバーによる組織的な強姦、性的暴行、及び家内労役を相次いで報告したが、ISIS は自らのビデオの中でそれを文書化していた。

NGO とメディアアウトレットは、2015 年に ISIS によって誘拐されて、彼らの教団が身代金の支払いを増額するまで拘束されていた 42 人のアッシリア東方教会の信徒（そのほとんどが若い女性と子ども）が（2016 年）が 2 月に解放されたと報告した。他の誘拐された人々の状況は、彼らの宗教的所属が理由で、不明のままだった。2013 年 4 月に誘拐されたシリア正教の大司教、Yohanna Ibrahim とギリシャ正教の大司教、Paul Yazigi は、2016 年末の時点でも消息が不明のままだった。2013 年 7 月にラッカで ISIS によって誘拐されたイエズス会司祭、Paolo Dall'Oglio の消息も不明のままだった。

活動家、メディア、及び ISIS の情報源は、ISIS が、その支配下の地域内にいるキリスト教徒に、キリスト教組織の報告では、一人あたり 164,000 シリアポンド（318 米ドル）の保護税を支払うが、イスラム教に改宗するか、さもなければ殺されるかと強要し続けると報告した。

ISIS は、イスラム教の独自の解釈に基づいた新しいカリキュラムをその支配地域内にある学校で教え続けていた。オブザーバーによると、同組織は、音楽、アート、及び国家主義的であると見なした歴史の諸相など、そのイデオロギーに反すると見なしたいくつかの科目を禁止した。ISIS の学校は、いわゆるカリフの地位についての同組織の宣言を正当化し、他の形式の統治を非イスラム的であると説明している。複数のメディア報道と組織自身の報告によると、教科書は、背教、異端、その他の宗教の犯罪に対する破門や他の処罰を含む ISIS の実践も正当化している。ISIS は、政府の学校で以前に教鞭をとっていた教員を「再教育する」取り組みについて公表した。ISIS は、武器訓練の映像を含めて、訓練を文書化しているいくつかの動画を公開しており、その支配下地域全体にわたって多くの「カリフの地位のカブス」若者訓練キャンプを維持していた。ラッカ出身の活動家と同市で以前教師を務めていた教師によると、多くの家族は子どもを ISIS の学校に入れることを拒否し、代わりに自宅で教育することに決めたという。ISIS 教育への抵抗はかなり広範囲に及んだので、活動家と同組織自身によると、ISIS は結局、家族に子どもを ISIS の学校に

入学させるよう要求する規則を実施したという。

JAN 及び提携グループも、彼らの支配下地域でサラフィ聖戦士の思想を子どもに教えるために、学校、若者訓練キャンプ、その他の手段を用いた。「改宗セッション」（JAN が使用する用語）では、グループは子どもに、内容がアルカイダの宗教的信仰に基づいたゲームに参加するように促した。北部の他の地域では、Nusra と提携するサラフィ聖戦士 NGO、ジハード・コーラーズ・センター（Callers to Jihad Center: CJC）も同様の活動に従事していた。例えば、（2016 年）5 月に、CJC は数十人の子どもを対象に、政府と戦うために暴力的過激主義のグループに参加することを激励する改宗セッションを実施した。4 月に、サラフィ聖戦士伝道師らは、宗教の講義を大人と子どもに教授し、子どもは CJC セッションで宗教の知識についてテストされた。

ISIS 警察は、「不適切な服装をした」女性の親族を同伴したとの理由で、人々を相次いで処罰した。ISIS の al-Khanssaa 全女性警察部隊は、規定された道徳的な規則を女性に、時には暴力的に、強制し続けた。例えば、活動家によると、（2016 年）11 月に、警察を含む ISIS 幹部が、デリゾール県 al-Mayadeen で農地をめぐる争った 39 人の人々を公然と殴打した。

（2016 年）5 月に公開された演説記録において、ISIS の前上級指導者でスポークスマンの Abu Muhammad al-Adnani は、中東全域のイスラム教徒に対し、ユダヤ人、「十字軍兵士」、及び地域のどこかにいる「背教者の」スパイに対して立ち上がるよう呼びかけた。この演説で、彼は世界中の信者に「テロを用いよ」、そしてテロ攻撃を実行することによって「十字軍兵士 [すなわち西洋人] を罰せよ」と懇願し、「‘民間人’ と呼ばれる者を標的とすることは、我々にとってより好ましく、より効果的である。というのも、民間人はより有害で、より痛みを伴い、[不信心な西欧] に対するより大きな抑止力になるからである」と助言した。

第 III 節 社会による宗教の自由の尊重の現状

政府の対策、文化的対立、及び宗派のレトリックによって悪化した宗教集団間の緊張に起

困する宗派間暴力についての報告が引き続きあった。

キリスト教徒は、暴力的過激派グループの影響力の高まりにより、反対派における宗教的不寛容に脅威を感じるようになっておりと報告した。ISIS はキリスト教徒の住民に特別税を課し続けて、Ahrar al-Sham や JAN などの他の強力な反乱グループは、新聞発表とメディアインタビューにおいてスンニ派神権国家を確立することを要求し続けた。オブザーバーによると、反政府側のスンニ派イスラム教徒の性格は、キリスト教コミュニティに属する人々を政府の支持へと一貫して駆り立てた。

国内避難した宗教グループのメンバーによる、宗派の線引きに沿って組織化された町や周辺地域への自主隔離は続いていた。しかし、国内避難したスンニ派は、沿岸部の伝統的なアラウィー派の拠点へと移転し続けた。

活動家グループによれば、社会慣習、宗教の禁止によって、改宗（特に法律によって禁止されているキリスト教へのイスラム教徒の改宗）は引き続いて比較的まれなものとなっていた。彼らはまた、社会の圧力によって、改宗者は彼らの新しい宗教を公然と信奉するために国内での移動や国を去ることを強制されることが続いたと報告した。

反政府抗議活動、特に過激派グループの保護の下で発生したもの、及び反政府グループからの宣伝資料には、依然として反アラウィー派的及び反シーア派的メッセージも含まれていた。例えば、JAN は、一部の抗議者がシーア派イスラム教に反対するプラカードを掲げたイドリブでのいくつかの抗議活動を後援し、「シーア派はイスラム教の敵である」と宣言している県に、広告掲示板を立てた。

一部の社会及び宗教指導者は、宗教的寛容を促進し、宗教グループ間の友好関係を推進する措置を講じ続けた。例えば、国外に居住するスンニ派のイスラム学者で反政府派の支持者、シャイフ Muhammad al-Yaqoubi は、ISIS の暴力に反対し、多元性と少数派の権利を尊重する国家を築くために協働することを、あらゆる背景をもつシリア人に求めている自らの著書を宣伝した。彼は、シリアの反政府武装勢力の間に彼のメッセージを広めようと力を注いだ。他の反政府関係のスンニ派学者も、自らの著書やソーシャルメディア上で

過激主義の宗派が語る説話を否定した。

シリア国民連合 (Syrian Opposition Coalition: SOC) (反体制派の主要な政治的統括組織) 及び高等交渉委員会 (Negotiations Committee: HNC) (米国、サウジアラビア、カタール、及びトルコに支えられた、政権に反対する交渉に責任を負う反体制派統括組織) は、政府と過激派及びテログループの双方による、宗教的少数派に敵対的な行動を引き続き非難していた。(2016年)6月に、SOCは、「…これは、過去数ヶ月に起きた古代シリア語系アッシリア人への第4の攻撃であり…シリア社会のこの構成要素にテロを用いて、シリアを去るように彼らに強制するために計画された犯罪計画の存在を立証する」と述べて、Qamishli におけるアッシリア・キリスト教徒を標的とした ISIS の自爆攻撃を弾劾した。SOC 声明は、古代シリア語系アッシリア人を標的とすることが、「彼らの母国から彼らを根絶する目的」を持っていたとも述べた。

第IV節 米国政府の方針

大統領と国務長官は、宗教の自由の権利を含めて、国民の普遍的権利を尊重するようシリア政府に勧告し続けた。大統領は繰り返し、国内のすべての宗教グループを巻き込んだ、紛争の政治的解決の必要性を強調した。(2016年)4月に、国務長官は、「我々は、宗教的少数派と少数民族の保護が、我々のリーダーシップだけでなく文明自体の根本的な試験であると信じる」と述べて、ISIS がヤジディー教徒、キリスト教徒、及びシーア派などの宗教的少数派に対して大量虐殺を行っていることを早期に確信していたと指摘した。長官や他の米国高官は、2016年の間に他の機会にもこの点を繰り返した。

すべての国民の宗教の自由を守るような、紛争の政治的解決の追求において、国務長官は、国際的なシリア支援グループと協働を続けた。参加国はシリアの統一、独立、領土の保全、及び無宗派的性格に、また、国の制度が無傷のまま存続すると保証することに、そして、民族的特性又は宗教の所属を問わずすべての個人の権利を守ることに對する各国の責務を確認した。

ダマスカスの米国大使館は2012年2月に業務を停止した。米国政府代表は、紛争の包括

的で政治的な解決を促進する取り組みの一環として、シリアの宗教グループ及び指導者と米国で、また、地域及び世界の他所でアンティオキア総主教庁（Greek Orthodox Church of Antioch）の指導者、シリア・レバノン国民福音派教会会議（National Evangelical Synod of Syria and Lebanon）、ウマイヤモスク（Umayyad Mosque）の前イマーム、Moaz al-Khatib などシリア人修道士と会談した。米国シリア特使及び他の米国政府高官は、東方正教会、スンニ派、ドルーズ派、及びアラウィー派のコミュニティのメンバーと会談し、宗派の暴力に対抗し、脅威を感じている反政府派及び少数派コミュニティのメンバーの間の積極的対話を促進して、影響を受けやすい人々への援助について話し合った。特使や他の高官は、宗教的寛容を高めて、過激主義者の暴力に対抗することに焦点を当てた対話、円卓会議、及び作業部会に参加した。米国政府当局者は、シリア国民の多様性をより良く反映させるために、あらゆる宗教的背景からの代表者へと拡張して、参加させるように、政治的敵対勢力に一貫して強く要請した。米国は、シリア・アラブ共和国に関する独立国際調査委員会を通して、また、シリア主導の文書化の取り組みへの直接支援を通して、紛争におけるすべての側が関与した虐待についての文書化を一貫して支援した。